第29回Lアラート諮問委員会（20202.3.5）における委員の皆様からのご意見

	企業・団体名	委員名	返信日	資料1（運用状況）	資料2（お知らせのひな型）	資料3（新たな活用）	資料4（xml対応状況）	資料5	資料6（調査）	その他
学者・有識者	上智大学	音 好宏	3月24日							
	学校法人 神戸市外国語大学	芝 勝徳	3月24日			4/5ページ ② 課題の整理に積極的に協力する意思があり、貢献が見込まれる企業等 ③ 参加費を負担することに同意し、今後発生する見込みの費用負担にも理解のあ る企業等の「企業等」に③の継続的な費用負担は見込めないのですが、貢献できると認められれば学術や企業との共同研究で大学が申請できる余地を残していただければ幸いです。				
	東京大学大学院情報学環	宇田川 真之	3月24日		ひな型集ご作成おつかれさまでございました。 商品としては、前回の会議でご要望あったように、避難情報に続いて、お知らせについても地図化対応いただけると、商品としての価値が高くなると思います。 →避難情報の地図化の対応状況をふまえて検討します。	試行となると、本格的なシステム開発の予算確保や販売先の確保（他組織への配信のケース）は難しいと思いますので、新規事業者（内部での利用のケース）の場合は、参加費が高額ですと、敷居が高いかなと思います。 試行によって、金額の相場観を把握することなどが主目的でしたら、ビジネス展開を検討される企業が応募しやすいように敷居は低めにしておいたほうが安心かなという気はしました。 すでに大手企業さんなどから大丈夫そうな感触を掴んでおられるのなら余計なことですが。。。 →あくまでトライアルであり、先々の提供条件が確定しておりませんので、「これを機にビジネス展開を検討する企業」の参加は想定しておりません。したがいまして、敷居を低くして多数の企業の参加を求めることは想定していません。 有償化にむけた商品としては、現状のメインは避難情報と思われます。 安全情報という性質から、網羅性や情報精度は要求されると思います。 そのため「情報の正確性向上」の取組があるものと存じますが購入検討者からは、「発信されている避難情報のうち、どの程度が入力されているか」問い合わせがありそうな気がします。 また、商品説明として、どの程度網羅できているかは提示できたほうが 購入を検討しやすく、あとのクレームも抑制できるかと。 来年度、大きめの台風の後に、自治体へアンケートをするなどしてLアラートへの入力率を把握するようなことが、商品化には必要になってくるかもと思いました。 →トライアルの結果を持って、あらためて検討します。	出水期前までの対応予定数は15ということでしょうか。 （2月28日以降、申し込みは増えているのでしょうか） →出水期に対応できるようにシステム改修に取り組まれているのが15団体となります。 情報伝達者側でも開発の検討のために、どこかのタイイングで、この規模の制度の変更になると影響が大きいので、総務省殿と内閣府、および気象庁、国交省、消防庁などで継続的に情報交換・協議いただくような枠組みの設置が望ましいと感じます。 現状は、大きな災害後のたびごとに、検証やガイドライン改訂の会議がその都度開催されて、あまり継続的な枠組みではないと思います。			
自治体	東京都	須田 徹								
	広島県	佐藤 伸樹	3月6日	（資料1、資料2をあわせての意見） このことについて，各地域の総合通信局が主体となって，情報発信者（特に，ライフライン事業者）に加入を促していると思います。お知らせ情報の発信には，ライフライン事業者のＬアラートへの加入が重要であることから，早急に対応していただきたいと思います。 →ライフライン事業者の加入については、引き続き各総合通信局が主体で促進を進めてまいります。（総務省）	（資料2、資料4をあわせての意見） 事例集やひな形の作成については，自治体側のお知らせ情報の発信が促進するきっかけになるため，大変良いことであると思います。 一方で，円滑に情報を伝達するためには，放送事業者側との摺合せは不可欠です。そのため，お知らせ情報の発信に当たっては，自治体と放送事業者とで話し合った上でお知らせの発信をする，または，ひな型を用いるように付け加えておくのが良いと思います。 資料29-4の24ページにありますお知らせ情報の発信について，「できれば都道府県から1件は発信をお願いします」とありますが，お知らせ情報の発信に関しては，どのような種類の情報発信を想定されているのでしょうか。いわゆる被災者支援情報は，市町村が主体的に発信することが多いため，県で発信する内容は限られるように思います。 →都道府県から発信される情報としては、県ホームページに住民向けに掲載している、「台風接近に伴う注意喚起、被害情報、災対本部設置」等の情報を想定しています。	意見等はありません。	（資料4、資料5をあわせての意見） 令和2年2月6日開催の第5回中国地域Ｌアラート連絡会において，情報発信者側がxml2.0に対応した際であっても，情報伝達者側がxml2.0に対応しない場合は警戒レベル5の伝達がなされないため，本県より，警戒レベル5における全国統一的な伝達手法を示すように要請したところでありますが，本委員会の資料には記載がありません。Ｌアラート全国合同訓練2020において，自治体がxml2.0に対応した場合は警戒レベル5の発信を訓練シナリオに盛り込むように記載がありますが（資料29-4の別紙1-1），貴重な訓練機会を生かすために，本県の要請に対して，早急に方針を示していただきたく思います。 →各地域の情報伝達者（メディア）の対応（システムの作りも含む）が異なるため、一律の提示は控えさせて頂きました。 一つの方法として、リリース予定の、Lアラートビューワでしたら、xml2.0に対応済の情報発信者から発信された情報を確認可能です。xml2.0に改修するまでの暫定措置手段として、情報伝達者にLアラートビューワをご活用いただく方法もあるかと思いますので、ご参考になさってください。		意見等はありません。	

第29回Lアラート諮問委員会（20202.3.5）における委員の皆様からのご意見

	企業・団体名	委員名	返信日	資料1（運用状況）	資料2（お知らせのひな型）	資料3（新たな活用）	資料4（xml対応状況）	資料5	資料6（調査）	その他
	愛媛県	高橋 直宣	9月1日	特別利用者（2者）とは、具体的にどのような団体か。 →総務省及び防災科学技術研究所となります。（利用者一覧は財団のホームページから閲覧可能です。https://www.fmmc.or.jp/Portals/0/images/commons/merit/CMNS-C20-00201.pdf） 関西電力以外の加入周知状況及び見通しはどうか。 →中部電力が2021年度末の発信を予定しています。		意見：別添（R元.7.4事務連絡）のとおり。 別添内容：令和元年6月27日開催のLアラート重要課題検討チーム第6回会合にて依頼のありました標記骨子素案（未定稿）に対する本県の意見について、次のとおり提出します。（令和元年7月4日） ○　まずは、Lアラートは誰が何のために導入したのか、どのような体制で維持管理してきたのか、何故、今になって有償化するのか、その根拠を含め、明確に説明してほしい。 ○　また、Lアラート情報は、市町村が発信する情報であるにもかかわらず、何故、都道府県に一括負担を求め、市町村への転嫁を都道府県の判断にまかせるのか、その理由を明確に説明してほしい。 ○　その上で、利用者負担の議論を進めるに当たり、全国の自治体など全ての利用者に対し、負担根拠等の透明性を確保しながら丁寧に説明したうえで、全利用者から同意を得てほしい。 →いただいた課題につきましては、引き続き検討して参ります。（総務省） なお、今回のトライアルは、あくまで「新たな活用者」に関するものであり、現行利用者による費用負担の議論については、本トライアルの実施内容・結果等に関わらず、別途、関係者と調整しながら慎重に進める予定です。	新ビューアは4月から本格運用開始ということで良いか。 →4月中旬からの提供を予定しています。			本県は令和2年度にシステムの再構築でxml2.0対応予定です。 →不明な点がありましたらご相談ください。
通信	日本電信電話株式会社（持株）	花石 啓介								
電力	東京電力パワーグリッド・カンパニー	樫村 信秀								
ガス	一般社団法人日本ガス協会	安藤 広和	3月5日	ライフライン事業者・交通事業者等の民間の情報発信者の加入状況、すそ野を広げる取り組みなども情報提供いただけるとありがたいと思います。 →ライフライン事業者の加入については、引き続き総合通信局が主体で促進を進めてまいります。	ひな型集目次の詳細欄とひな型の標題欄の記載内容は概ね一致しているようですが、ガス（3-2-1ガス供給情報）については不一致のため、目次の詳細欄を「LPガス容器・・・」としてはいかがでしょうか。 →ご指摘ありがとうございます。LPガスと容易に判別できるうよう修正します。	「今後の費用負担の議論」とありますが、2019年10月3日の事務局とのお打ち合わせ以降の進捗はいかがでしょうか。今回先行的に情報活用者に参加費を求めるということですが、ここでの決定（参加費の有無及び金額）が、「今後の費用負担の議論」に影響がないように配慮いただきたい。 →ご意見ありがとうございます。今回のトライアルは、あくまで「新たな活用者」に関するものであり、現行利用者による費用負担の議論については、本トライアルの実施内容・結果等に関わらず、別途、関係者と調整しながら慎重に進める予定です。				
地上波T	日本放送協会（NHK）	橋爪 尚泰								
	日本テレビ放送網株式会社	小寺 勝馬	3月6日	特にありません。	特にありません。	・トライアルの際、①現行のサービスとの情報受信の差、②参加費の必要性とその金額の理由及び用途、③今後のトライアルの決定方法について回答願います。 →①基本、情報伝達者と同様と考えていますが、財団で協定や契約を結んでいるJアラートや気象情報については確認・調整中です。 →②全額財団持ち出しで持続的運営が課題となっている中で費用を払ってでもすぐに使いたいという団体があること、メディアと異なり私的利用も想定され費用を先行的に求めても良いとの意見があること、また、今後の新たな利用者の費用負担の相場観の把握に資することから、参加費を求めたいと考えています。 　金額については、防災関係で他に類似のサービスがなく、また、気象情報も配信する前提であることを踏まえ、その金額を下限としたものです。また、これまで新たな利用を希望する団体やインターネットメディアにヒアリングした結果を踏まえ、税込み100万円以下なら理解を示す団体が複数あったため、それを上限としたものです。 　なお、参加費は、現在財団が全額負担しているLアラートの運営費用にその全額を充当します。 →③運営諮問委員会の意見を踏まえ、財団が決定します。 　上記のとおり、ご理解いただけますと幸いです。 ・有料化については、以前「有効性ある質の向上が条件となる」旨の意見をしたとおり、より一層の質の向上を条件に幅広い意見求め、慎重に検討されるべきではないか？（システム改修にユーザーは莫大費用を費やしている） →今回のトライアルは、あくまで「新たな活用者」に関するものであり、「現行利用者による費用負担の議論については、本トライアルの実施内容・結果等に関わらず、別途、（有効性の向上等の議論を含め）関係者と調整しながら慎重に進める」ことに変わりありません。（資料にもその旨、反映します。） ・今回のメール審議では、説明不足になっているというのが所感であり、事務局に何らかの対応をお願いしたい。 →新型コロナの影響を踏まえ、今回は集合での会合は見送らせていただきました。ご質問・ご意見のあった委員のみなさんには個別にご説明するとともに、次回の諮問委員会にて、今回のメール審議内容についてご説明する機会を設けたいと考えています。	特にありません。	今後も早め早めに提示されることを望みます。	・発表から入力までの遅れは調査しないのですか？ ・情報発信者側で浮き上がった問題の調査を下に、発表内容の正確性の向上や変化点のわかりやすさ向上に関する調査研究はないのですか？ 　昨年の台風では、広範囲の情報発信となり、発信側の情報更新入力方法が、まちまちであったり、短時間で修正や更新が多く発生したことで、 　情報提供者側のシステム処理に予測以上の負荷がかかり、システムへの不安も浮き彫りになっています。 　このように、情報発信者側からの改善要望も含め、あらゆる面での向上に資する調査研究も要求します。 　有料化を進めるのであれば、必須と考えます。 →発表から入力までの遅れについては、資料29-1 5pのとおりFMMCにて公表しております。 ・都道府県ごとの防災情報システムや運用に起因する更新・入力も多いかと存じますが、今後の費用負担も含めたLアラートのあり方の検討に資するような形で、今後実証を行って参りたいと思います。 ・運営諮問委員会等の場も用いながら、定期的に意見交換させていただきたいと考えております。（総務省）	前回の諮問委員会で、意見させていただいた、地図化の件、その後の動きは、どうなっていますか？ →容量的な課題から、現行のLアラート設備では、画像データを送る事（地図データそのものの配信）は困難と考えています。
	東北放送	山下 英俊								

第29回Lアラート諮問委員会（20202.3.5）における委員の皆様からのご意見

	企業・団体名	委員名	返信日	資料1（運用状況）	資料2（お知らせのひな型）	資料3（新たな活用）	資料4（xml対応状況）	資料5	資料6（調査）	その他
	名古屋テレビ	柴田 正登志								
ラジオ	株式会社エフエム東京	仁平 成彦								
新聞社	静岡新聞・静岡放送	大石 剛 （回答は金原さん）	3月6日	特に意見はありません。	情報伝達者はひな型で発信されたものを 各社の媒体の仕様に合わせて適宜、編集や加工をする場合が考えられます。 それについては情報発信者の皆様には許容頂きたいと思います。 このひな型についての情報発信者の皆様への周知や活用方法のレクチャー等を是非、お願いしたいと考えます。 →Ｌアラート連絡会等の場を通じて、活用の促進を進めて参ります。	「トライアル」の期間はどの程度を想定されていますでしょうか。 実際に情報を発信してみないことにはトライアル参加者側もその後の加入等の判断がつかないかと思います。 出水期を含み、一年程度の想定が妥当なところでしょうか。 →ご意見、ありがとうございます。出水期を逃さないように、かつ、ある程度の期間を持たせたトライアル期間を設定させていただきます。	特に意見はありません。 ブラウザ版Lアラートビューワのリリースは 情報伝達の現場としては非常に有り難いです。		特に意見はありません。	
コミュニティ放	日本コミュニティ放送協会	熊田 唯志								
ケーブルTV	（一社）日本ケーブルテレビ連盟	中町 直樹								
ポータル	ヤフー株式会社	桑島 宏明	3月6日						Lアラートの正確性向上に関する調査研究の実施結果についてこの情報は弊社としても非常に重要と考えておりまして、今後もこの情報を定期的にご提供頂くことは可能でしょうか？ 弊社では間にレスキューナウ様を介して避難情報を配信しておりますが、今後、地図情報などの連携などを考えると、手動だけでは難しいオペレーションも発生することが想定されるため、システム連携で自動配信できるかの指標として検討できると考えております。 →運営諮問委員会等の場も用いながら、定期的に意見交換させていただきたいと考えております。（総務省）	
サイネージ	株式会社ジェイアール東日本企画	山本 孝								
協力事業者	株式会社メイテツコム	下谷 幸信								